

年金額改定通知書は、法律の規定により物価・賃金の変動に応じて年度ごとに年金額が改定されるときに、改定後の年金額をお知らせするものです。なお、複数の年金の受給権がある場合は原則、「厚生年金」、「共済年金（経過的職域加算額）」等それぞれの情報を1枚の年金額改定通知書に記載し、交付されます。

A-12-34-567890-1

	年金証書の項目	データ項目	説明
①	年金の種類	年金の種類（年金コード）	年金コードから年金の種類を判定します。 ※年金コードの詳細は、別添1年金コード一覧を参照してください。
新法退職共済年金			
②	期間	年金支給開始年月日	年金額が改定された年月を表示します。
③	年金額	なし	支給停止前の年金額（年額）を表示します。 「基本年金額情報」の金額から「年金支給停止額情報」の金額を加算した金額（年額）となります。 ※「加給年金額」を含んだ金額です。
④	支給停止額	年金支給停止額情報	年金が支給停止される金額（年額）を表示します。
⑤	年金支給額	基本年金額情報	③の年金額から④の支給停止額を差し引いた額（年額）となります。

## 第4 年金支払通知書の記載内容と同様の内容を知りたい場合

年金支払通知書は、金融機関等の口座振込で年金を受け取られている方に対して、連合会から年金受給者に毎年6月に6月から翌年4月まで毎回（2カ月に1回）支払われる金額を原則1年1回お知らせするものです。（上記第3の年金額改定通知書とあわせて封書にて通知。）ただし、年金支払額や受取金融機関に変更があった場合には、その都度お知らせしています。以下の事例は変更があった際に送付するはがき形式の年金支払通知書となります。なお、複数の年金の受給権がある場合は「厚年金」、「共済年金（経過的職域加算額）」等それぞれの支給額を合算し、1枚の年金支払通知書に記載し、交付されます。

**年金支払通知書**

平成29年2月9日

あなたの年金について、下記のとおり支払うこととなりましたのでお知らせします。

受給権者氏名 年金 太郎 様  
基礎年金番号 1234-567890 払渡金融機関 ユウチュウギンコウ

① 平成29年2月15日のお支払いする金額 178,373 円

内訳は以下の通りです

		課税の対象となる年金		非課税の年金		合計
支給額	内訳	193,164 円				193,164 円
		退職共済年金	193,164 円			
③ 介護保険料		0 円			0 円	
④ 国保・後期高齢者保険料		0 円			0 円	
⑤ 退職一時金返還金		0 円	0 円		0 円	
⑥ 所得税額及び復興特別所得税		14,791 円			14,791 円	
⑦ 個人住民税		0 円			0 円	
⑧ 控除額		0 円			0 円	
差引支払額						178,373 円

②

\*\*\*\*\*

電話等でお問い合わせの際は、基礎年金番号もしくは以下の番号をお伝えください。  
A-12-34-567890-1

	年金支払通知書の項目	データ項目	説明
新法退職共済年金			
①	支払年月日	年金支払年月日	年金の支払年月日が表示されます。
②	差引支払額	年金支払額情報	差し引き後の支払額が表示されます。
③	介護保険料	介護保険料額情報	介護保険料額情報が表示されます。
④	国保・後期高齢者保険料	国民健康保険料額情報 後期高齢者医療保険料額情報	国民健康保険料と後期高齢者医療保険料の合計額が表示されます。
⑤	退職一時金返還金	退職一時金返還額	退職一時金返還額が表示されます。
⑥	所得税額及び復興所得税額	所得税額情報	所得税額及び復興所得税額の合計額が表示されます。

	年金支払通知書の項目	データ項目	説明
⑦	個人住民税	住民税額情報	住民税額が表示されます。
⑧	控除額	控除額（過払の額等）	過払の返済等により控除される額が表示されます。

## 第3節 国家公務員共済組合連合会へ公用照会を行った際の

### 回答様式に記載された内容と同様の内容を確認したい場合

情報提供ネットワークシステムによる情報照会では、官公署等からの公用照会に対して、連合会が回答している内容についても照会結果から確認することができます。この節では、情報照会の照会結果から内容を読み取ることができるよう、現在連合会に公用照会が行われているもののうち、代表的なものの様式例の項目と情報照会結果のデータ項目を照らし合わせて解説します。

公用照会に対する回答は照会内容に応じて任意に作成する様式もございますので、記載している様式は一例となります。

#### 第1 生活保護法関係の場合

生活保護の決定等に当たり、年金収入がある場合は、保護費から当該収入を減額して支給しなければならないことから、各福祉事務所等からの照会に対し、回答を行うものです。

事務連絡年 第 号  
平成 年 月 日

福祉事務所長 殿

国家公務員共済組合連合会  
年金部長 ○ ○ ○ ○

生活保護法第29条の規定に基づく調査について（回答）

平成 年 月 日付 第 号にてご依頼のありました標記の件について、下記のとおり回答いたします。

記

○照会対象者

- ・氏 名 年金 太郎
- ・生年月日 昭和 年 月 日
- ・住 所
- ・年金受給の有無 有

・年 金 額 ①老齢厚生年金 受給開始 平成29年9月

②支給時期	年齢	③基本年金額	④停止額	⑤支給年金額
H29.09	68	98,805		98,805

①退職共済（経過的職域）年金

②支給時期	年齢	③基本年金額	④停止額	⑤支給年金額
H29.09	68	7,604		7,604

・一時金返還 有 各期支払額の1/2

・支 給 歴（予定含む）

⑥送金日	開始	終了	⑦支給額	⑧税額	⑨控除額	⑩返還額	⑪送金額
H29.11.01	29.09	29.09	8,866				8,866
H29.12.15	29.10	29.11	17,734			8,866	8,868
H30.02.15	29.12	30.01	17,736			8,866	8,870
H30.04.15	30.02	30.03	17,734			8,866	8,868

※送金日が土日の場合、実際の送金日は前の営業日に繰り上がります。

（担当） 年金部年金相談室

	回答書の項目	データ項目	説明
①	年金名称	年金の種類（年金コード）	年金コードから年金の種類を判定します。 ※年金コードの詳細は、年金コード一覧表（別添1）を参照してください。
②	支給始期	年金支給開始年月日	年金の支給が開始になった年月を表示します。
③	基本年金額	なし	支給停止前の年金額（年額）を表示します。 「基本年金額情報」の金額から「年金支給停止額情報」の金額を加算した金額（年額）となります。 ※「加給年金額」を含んだ金額です。
④	停止額	年金支給停止額情報	年金が支給停止される金額（年額）を表示します。
⑤	支給年金額	基本年金額情報	③の年金額から④の支給停止額を差し引いた額（年額）となります。
⑥	送金日	年金支払年月日	その支払期において年金の支払が行われた年月日を表示します。
⑦	支給額	なし	税額等が控除される前の支給額となります。
⑧	税額	所得税額情報 住民税額情報	その支払期において特別徴収された所得税額、復興特別所得税額及び住民税額を表示します。
⑨	控除額	介護保険料額情報 国民健康保険料額情報 又は後期高齢者医療保険料額情報	その支払期において特別徴収された介護保険料額及び国民健康保険料（税）額又は後期高齢者医療保険料額を表示します。
⑩	返還額	退職一時金返還額	退職一時金返還額が表示されます。
⑪	送金額	年金支払額情報	差し引き後の支払額が表示されます。

※実際に支給されている年金額を確認するためには、老齢厚生年金及び退職共済年金（経過的職域加算額）について照会を行い、それぞれのデータ項目の金額を足し合わせる必要があります。

## 第2 精神保健福祉法関係の場合

障害厚生年金又は障害共済年金が支給されている者より市区町村等に対して精神障害者保健福祉手帳の交付申請があった場合、当該障害年金の支給決定の際に認定された障害等級にならって精神障害者保健福祉手帳の等級決定が行われることから、精神障害者保健福祉手帳の交付に係る障害年金の受給状況についての照会に対し、回答を行うものです。

(別紙)

精神保健及び精神障害福祉に関する法律第45条に基づく精神障害者  
保健福祉手帳の交付に係る照会について（回答）

年金証書 記号番号	氏名 カナ	氏名漢字	生年月日	住所	① 診断書の 種類	② 障害等級	③ 支給停止 の有無
A-21-11- 111111-1	ネンキン タロウ	年金太郎	昭和 35 年 1 月 1 日	〇〇市〇 〇番地〇 号	精神	2 級 16 号	受給中

	回答書の項目	データ項目	説明
①	診断書の種類	障害診断書コード	障害の現状に関する届出等をする場合の診断書の提出の要否及びその種類を数字で表示します。 ※コード値の詳細については、障害診断書コード一覧表（別添2）を参照してください。
②	障害等級	障害等級コード	障害等級コードから各年金法に定める障害年金の等級を表示します。
③	支給停止の有無	年金支給停止額情報 基本年金額情報	障害年金が全額支給停止となっている場合、年金支給停止額情報の金額と、基本年金額情報の金額が同額となっています。

### 第3 児童扶養手当法関係の場合

養育者又は児童に支給されている公的年金が児童扶養手当の受給額を下回っている場合は、その差額分が児童扶養手当として支給されるため、年金受給状況についての照会に対し、回答を行うものです。

(別紙)

(表 面)

**公的年金受給状況調査書(児童扶養手当用)**

**【市町村担当者記入欄】**

右の者に係る下記事項について証明をお願いします。

☐ 本人が公的年金を受給  
基礎年金番号(10桁) \_\_\_\_\_

平成 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

☐ 児童が公的年金を受給  
児童氏名 \_\_\_\_\_  
基礎年金番号(10桁) \_\_\_\_\_

住所 \_\_\_\_\_

☐ 児童が障害基礎年金の子の加算対象  
障害基礎年金受給者氏名 \_\_\_\_\_  
基礎年金番号(10桁) \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

児童氏名 \_\_\_\_\_

**【機構記入欄】**

本人が公的年金を受給	①氏名	年金 花子		②基礎年金番号・年金コード	1 2 3 4 - 5 6 7 8 9 0 - 1 1 5 0									
	③受給の有無	<input checked="" type="radio"/> 有		④受給額無の場合										
	⑤公的年金の種類	① 障害共済・障害厚生年金		⑥受給種別発月	② 昭和 平成 29 年 4 月									
	⑦証明日現在の年金額(年額) 別枠が年金を無いも様	③ 1,006,814 円		⑧上記の対象期間	④ 平成 30 年 4 月 ~									
	⑨付加年金(加入記録の有無及び額)	有・無		⑩(付加年金相対額) 0 円	⑪厚生年金基金の加入記録	有・無		⑤						
	⑫支給停止の状況(有無及びその内容)	⑤		⑬(内容)										
児童が公的年金を受給	①児童氏名			②基礎年金番号・年金コード	- - - - - - - - - - - - - - - -									
	③受給の有無	有・無		④受給額無の場合										
	⑤公的年金の種類			⑥受給種別発月	昭和・平成 ____ 年 ____ 月									
	⑦証明日現在の年金額(年額)			⑧上記の対象期間	平成 ____ 年 ____ 月 ~									
	⑨支給停止の状況(有無及びその内容)	有・無		⑩(内容)										
児童が障害基礎年金の子の加算対象	障害基礎年金受給者(児童の父又は母)について													
	①氏名			②基礎年金番号・年金コード	- - - - - - - - - - - - - - - -									
	③受給の有無	有・無		④受給額無の場合										
	⑤受給種別発月			昭和・平成 ____ 年 ____ 月										
	⑥支給停止の状況(有無及びその内容)	有・無		⑦(内容)										
	子の加算対象となっている児童について													
	⑧子加算対象児童氏名(1)			子加算対象児童氏名(2)			子加算対象児童氏名(3)							
	⑨子加算の有無	有・無		子加算の有無	有・無		子加算の有無	有・無						
	⑩子加算受給額無の場合			子加算の受給額無の場合			子加算の受給額無の場合							
	⑪子加算の対象となった月	昭和・平成 ____ 年 ____ 月		子加算の対象となった月	昭和・平成 ____ 年 ____ 月		子加算の対象となった月	昭和・平成 ____ 年 ____ 月						
	⑫証明日現在の子加算額(年額)	円		証明日現在の子加算額(年額)	円		証明日現在の子加算額(年額)	円						
	⑬上記の対象期間	年 ____ 月 ~		上記の対象期間	年 ____ 月 ~		上記の対象期間	年 ____ 月 ~						
上記のとおり相違ありません。														
平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 日本年金機構中央年金センター長 (公印省略)														
備考														



	回答書の項目	データ項目	説明
①	公的年金の種類	年金決定年月日	年金コードから年金の種類を判定します。 ※年金コードの詳細は、年金コード一覧表（別添1）を参照してください。
②	受給権発生年月	受給権発生年月日	年金の受給権が発生した年月日を表示します。受給権発生年月は、受給権発生年月日の属する月となります。
③	証明日現在の年金額（年額）	基本年金額情報	支給停止前の年金額（年額）を表示します。 ※「加給年金額」を含んだ金額です。
④	③の対象期間	年金支給開始年月日	年金の支給が開始になった年月又は年金が改定された月を表示します。
⑤	支給停止の状況（有無）	年金支給停止額情報 基本年金額情報	年金が全額支給停止となっている場合、年金支給停止額情報の金額と、基本年金額情報の金額が同額となっています。

※全ての年金額を確認するためには、障害厚生年金及び障害共済年金（経過的職域加算額）について照会を行い、それぞれのデータ項目の金額を足し合わせる必要があります。

※国民年金、付加年金及び厚生年金基金の情報は連合会からは提供できないため、日本年金機構に照会する必要があります。

## 第4 労災保険法及び健康保険法関係の場合

労働者災害補償保険法及び健康保険法に基づく給付の決定に当たり、厚生年金保険法等に基づく特定の年金の支給がある場合は、当該年金額を差し引いた差額を支給することとなるため、労働者災害補償保険法及び健康保険法に基づく給付の決定に係る年金受給状況の照会に対し、回答を行うものです。

事務連絡年 第 号  
平成 年 月 日

〇〇健康保険組合 殿

国家公務員共済組合連合会  
年金部長 〇〇 〇〇

障害厚生年金等の年金額について（回答）

平成 年 月 日付第 号にてご照会のありました標記の件につきまして、下記のとおり回答いたします。

記

・調査対象者

氏 名	年金 花子（ハナコ）
生年月日	昭和 35 年 10 月 28 日
①年金の種類	障害厚生年金・障害共済年金（経過 的職域加算額）
年金証書記号番号	A-20-12-435678-9 A-21-12-345678-9
②支給開始年月	平成 28 年 11 月

・年金額

支給開始年月	③基本年金額	④停止額	⑤支給年金額	改定事項
平成 28 年 11 月	2,212,980 円	0 円	2,212,980 円	

・支払状況

⑥支 払 日	該 当 月	⑦支給額	⑧一時金 返還額	⑨差引支払額
平成 25 年 12 月 12 日	平成 28 年 11 月～ 28 年 11 月	184,415 円	0 円	184,415 円

（担当：年金相談室）

	回答書の項目	データ項目	説明
①	年金の種類	年金の種類（年金コード）	年金コードから年金の種類を判定します。 ※年金コードの詳細は、年金コード一覧表（別添 1）を参照してください。
②	支給開始年月	年金支給開始年月日	年金の支給が開始された年月は、受給権発生年月日の翌月となります。
③	基本年金額	なし	支給停止前の年金額（年額）を表示します。 「基本年金額情報」の金額から「年金支給停止額情報」の金額を加算した金額（年額）となります。

	回答書の項目	データ項目	説明
			※「加給年金額」を含んだ金額です。
④	停止額	年金支給停止額情報	年金が支給停止される金額（年額）を表示します。
⑤	支給年金額	基本年金額情報	③の年金額から④の支給停止額を差し引いた額（年額）となります。
⑥	支払日	年金支払年月日	その支払期において年金の支払が行われた年月日を表示します。
⑦	支給額	なし	税額等が控除される前の支給額となります。
⑧	一時金返還額	退職一時金返還額	退職一時金返還額が表示されます。
⑨	差引支給額	年金支払額情報	差し引き後の支払額が表示されます。

別添1 年金コード一覧表

年金コード	制度	年金種別
112X	新法厚年	老齢厚生年金・特別支給の老齢厚生年金
132X		障害厚生年金
142X		遺族厚生年金
117X	新法共済	退職共済年金・特別支給の退職共済年金
		退職共済年金（経過的職域加算額）
137X		障害共済年金
		障害共済年金（経過的職域加算額）
147X		遺族共済年金
		遺族共済年金（経過的職域加算額）
016X	旧共済	退職年金・減額退職年金・旧船員保険法該当老齢年金
026X		通算退職年金・旧船員保険法該当通算老齢年金
036X		障害年金
046X		遺族年金・旧船員保険法該当遺族年金
096X		通算遺族年金・旧船員保険法該当通算遺族年金

「X」は通常「0」を表示しますが、同一年金の2度目以降の年金決定の場合は1以上の数字を表示します。

別添2 診断書コード一覧表

コード	(内 容) 様式D 2 コード値一覧
以下の年金コードに該当する場合 132X 137X 036X	
0	値なし
1	障害の状態が固定しているため診断書の提出が不要
2	眼の障害
3	聴力・鼻孔機能・平行機能・そしゃく・嚥下機能・言語機能の障害用
4	肢体の障害
5	精神の障害
6	呼吸器疾患
7	循環器疾患
8	腎疾患・肝疾患・糖尿病
9	血液・造血器・その他